

令和 5 年 度

北見地区消防組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

北見地区消防組合監査委員

北 消 監 第 1 1 号
令和 6 年 9 月 3 0 日

北見地区消防組合
管理者 辻 直 孝 様

北見地区消防組合
監査委員 加 藤 直 信
監査委員 谷 口 武 彦

令和 5 年度北見地区消防組合一般会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度北見地区消防組合一般会計歳入歳出決算について、北見地区消防組合監査基準（令和 2 年消防監査委員訓令第 1 号）に準拠し審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 対 象	1
2	審 査 概 要	1
3	審 査 結 果	1
4	決算収支状況	2
5	財産に関する調書	5
6	む す び	6

決算審査資料（付表）

歳入歳出年度比較表	9
-----------	---

注 記

- 1 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比 率 …… 原則として、小数点第2位で四捨五入している。
このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが、原則として0.05未満のものである。
 - (3) 「－」 …… 該当値のないもの、算出不能のものである。
 - (4) 「皆 増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したものである。
 - (5) 「皆 減」 …… 本年度に数値がなく、全額減少したものである。
- 2 文中に用いている「本年度」は令和5年度、「前年度」は令和4年度である。
- 3 本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため付表として添付した。

北見地区消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 233 条第 2 項の規定に基づき、北見地区消防組合監査基準（令和 2 年消防監査委員訓令第 1 号）に準拠し、次のとおり審査を実施した。

1 審査対象

令和 5 年度 北見地区消防組合一般会計歳入歳出決算

2 審査概要

（1）審査期間

令和 6 年 8 月 14 日から令和 6 年 9 月 19 日まで

（2）審査の方法及び範囲

審査に当たっては、提出された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政状況は適正かなどを審査するとともに、資料の提出を求め、併せて必要に応じ説明を聴取し審査の参考とした。

また、現金・預金の残高等の確認、諸証ひょう類の審査については法に基づき、別に例月現金出納検査及び定期監査において実施したことから、本審査では実施しないものとした。

3 審査結果

一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に準拠して作成され、表示された計数は正確であり、予算の執行についても適正であることが認められた。

審査結果の概要は、以下に述べるとおりである。

4 決算収支状況

(1) 概 要

本年度の決算額は、歳入総額 3,153,116,654 円、歳出総額 3,071,718,402 円で、歳入歳出差引額が 81,398,252 円となり、本年度の実質収支では、81,398,252 円の剰余金が生じている。

また、予算の執行状況をみると執行率は歳入 100.1%（前年度 99.5%）、歳出 97.5%（同 97.1%）となっている。

決 算 収 支 の 推 移

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		2,912,739,000	3,084,308,000	3,150,923,000	66,615,000	2.2
歳 入	調 定 額 (B)	2,908,758,587	3,069,290,417	3,153,116,654	83,826,237	2.7
	収 入 済 額 (C)	2,908,758,587	3,069,290,417	3,153,116,654	83,826,237	2.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	0	-
	執 行 率 (C/A)	99.9	99.5	100.1		
歳 出	支 出 済 額 (D)	2,844,593,934	2,994,706,941	3,071,718,402	77,011,461	2.6
	執 行 率 (D/A)	97.7	97.1	97.5		
歳入歳出差引額(C-D)		64,164,653	74,583,476	81,398,252	6,814,776	9.1
翌 年 度 へ 繰 越 すべき財源		0	0	0	0	-
実 質 収 支 額		64,164,653	74,583,476	81,398,252	6,814,776	9.1

(2) 歳 入

歳入総額は 3,153,116,654 円で、前年度に比較し 83,826,237 円(2.7%)増加しているが、その主なものは、分担金及び負担金で 147,558,000 円、寄附金その他で 44,520,837 円増加したことによるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1 分 担 金 及 び 担 金	2,734,515,000	94.0	2,844,900,000	92.7	2,992,458,000	94.9	147,558,000	5.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,306,300	0.0	916,150	0.0	863,550	0.0	△ 52,600	△ 5.7
国 庫 支 出 金	12,889,000	0.4	-	-	-	-	-	-
3 寄 附 金	3,000,000	0.1	0	0.0	25,000,000	0.8	25,000,000	皆増
4 繰 越 金	83,511,973	2.9	64,164,653	2.1	74,583,476	2.4	10,418,823	16.2
5 諸 収 入	21,036,314	0.7	21,809,614	0.7	30,911,628	1.0	9,102,014	41.7
6 消 防 組 合 債	52,500,000	1.8	137,500,000	4.5	29,300,000	0.9	△ 108,200,000	△ 78.7
歳 入 合 計	2,908,758,587	100.0	3,069,290,417	100.0	3,153,116,654	100.0	83,826,237	2.7

(3) 歳 出

歳出総額は 3,071,718,402 円で、前年度に比較し 77,011,461 円 (2.6%) 増加しているが、その主なものは、消防費で 129,385,625 円増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	806,589	0.0	1,333,990	0.0	2,426,734	0.1	1,092,744	81.9
2 総 務 費	274,711,676	9.7	277,284,817	9.3	285,485,057	9.3	8,200,240	3.0
3 消 防 費	2,104,977,470	74.0	2,242,445,542	74.9	2,371,831,167	77.2	129,385,625	5.8
1 常 備 消 防 費	1,827,361,553	64.2	1,821,335,371	60.8	1,882,757,413	61.3	61,422,042	3.4
2 非 常 備 消 防 費	112,710,300	4.0	125,642,962	4.2	127,852,498	4.2	2,209,536	1.8
3 消 防 施 設 費	164,905,617	5.8	295,467,209	9.9	361,221,256	11.8	65,754,047	22.3
4 公 債 費	463,892,199	16.3	472,718,592	15.8	411,162,444	13.4	△ 61,556,148	△ 13.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸 支 出 金	206,000	0.0	924,000	0.0	813,000	0.0	△ 111,000	△ 12.0
歳 出 合 計	2,844,593,934	100.0	2,994,706,941	100.0	3,071,718,402	100.0	77,011,461	2.6

市 町 別 決 算 額

(単位：円)

区 分		北 見 市	置 戸 町	訓 子 府 町	計	
1 議 会 費		令和5年度決算額	249,464,527	18,413,134	20,034,130	287,911,791
		令和4年度決算額	242,248,361	17,330,228	19,040,218	278,618,807
2 総 務 費		増 減 額	7,216,166	1,082,906	993,912	9,292,984
消 防 費	1 常備消防費	令和5年度決算額	1,639,120,094	109,926,398	133,710,921	1,882,757,413
		令和4年度決算額	1,586,288,075	110,229,826	124,817,470	1,821,335,371
		増 減 額	52,832,019	△ 303,428	8,893,451	61,422,042
	2 非 常 備 消 防 費	令和5年度決算額	88,897,817	20,718,717	18,235,964	127,852,498
		令和4年度決算額	89,848,115	20,168,604	15,626,243	125,642,962
		増 減 額	△ 950,298	550,113	2,609,721	2,209,536
	3 消防施設費	令和5年度決算額	240,561,645	65,417,135	55,242,476	361,221,256
		令和4年度決算額	211,826,309	5,480,723	78,160,177	295,467,209
		増 減 額	28,735,336	59,936,412	△ 22,917,701	65,754,047
	費 小 計	令和5年度決算額	1,968,579,556	196,062,250	207,189,361	2,371,831,167
		令和4年度決算額	1,887,962,499	135,879,153	218,603,890	2,242,445,542
		増 減 額	80,617,057	60,183,097	△ 11,414,529	129,385,625
4 公 債 費		令和5年度決算額	397,151,889	7,134,799	6,875,756	411,162,444
		令和4年度決算額	433,875,125	19,277,821	19,565,646	472,718,592
		増 減 額	△ 36,723,236	△ 12,143,022	△ 12,689,890	△ 61,556,148
5 予 備 費		令和5年度決算額	0	0	0	0
		令和4年度決算額	0	0	0	0
		増 減 額	0	0	0	0
6 諸支出金		令和5年度決算額	0	379,000	434,000	813,000
		令和4年度決算額	0	426,000	498,000	924,000
		増 減 額	0	△ 47,000	△ 64,000	△ 111,000
合 計		令和5年度決算額	2,615,195,972	221,989,183	234,533,247	3,071,718,402
		令和4年度決算額	2,564,085,985	172,913,202	257,707,754	2,994,706,941
		増 減 額	51,109,987	49,075,981	△ 23,174,507	77,011,461

市 町 別 消 防 組 合 債 現 在 額

(単位：円)

北見市	置戸町	訓子府町	合 計
3,794,724,529	31,987,627	34,619,870	3,861,332,026

5 財産に関する調書

公有財産及び物品の主な増減の内訳は、次のとおりである。

公有財産の土地では増減はなかったが、建物及び工作物では日吉公共施設複合化整備事業に伴う常呂支署第3分団車庫及び詰所の解体により115.02 m²の減となった。また、物品（車両）では、高規格救急自動車1台（北見消防署端野支署）と消防ポンプ自動車1台（温根湯消防団）、水槽付消防ポンプ車2台（温根湯消防団・置戸消防団）など7台を更新し、経年劣化に伴い9台が廃棄となったため、本年度末の保有台数は、前年度から2台減の108台となった。

財産の増減及び現在高

区 分		令和4年度 末現在高	令和5年度中増減高			令和5年度 末現在高	増減率 (%)
			増	減	差 引		
公 有 財 産	土 地 (m ²)	39,318.13	0	0	0	39,318.13	0.0
	建物及び工作物						
	(1) 庁舎及び分団車庫 (m ²)	18,781.56	0	115.02	△ 115.02	18,666.54	△ 0.6
	(2) 訓練塔 (m ²)	358.43	0	0	0	358.43	0.0
	(3) サイレン塔 (基)	10	0	0	0	10	0.0
	(4) ホース乾燥塔 (基)	3	0	0	0	3	0.0
	(5) 防火水槽 40m ³ 以上 (基)	292	0	0	0	292	0.0
	(6) 防火水槽 40m ³ 未満 (基)	49	0	0	0	49	0.0
物 品（車 両） (台)		110	7	9	△ 2	108	△ 1.8

6 む す び

北見地区消防組合は、北見市・置戸町・訓子府町（以下「当地区」という）で構成されており、管轄面積は2,145.63㎢を有している。当地区では、依然として人口減少・少子高齢化が進んでいるが、消防行政においては、こうした状況下においても災害などに即時に対応するために体制を維持し続けることが不可欠であり、人員、車両、資器材などの限られた消防資源を最大限に活用していくことが求められている。また、頻発化・激甚化の傾向にある自然災害への対応や消防業務の高度化・専門化が課題となる中、消防行政に求められる役割は益々大きくなっている。

消防施設及び資器材などは、効果的な消防活動を遂行する上で必要なものであり、計画的な整備が求められるが、本年度の主な事業としては、高規格救急自動車や消防ポンプ自動車の整備、消火栓の新設及び日吉公共施設複合化整備事業並びに消防署南出張所女性専用施設整備工事などにより、消防施設の充実強化が図られた。また、救急業務高度化及び救急需要への対応として、感染症対策資器材の整備や救急車用ベッドサイドモニター及びAED整備を行ったほか、北海道消防操法訓練大会に端野消防団を派遣するなど、消防団活動の充実と地域防災力の強化が図られた。

令和6年1月に消防庁が公表した令和5年版消防白書によると、令和4年中の全国における出火件数は3万6,314件（前年比1,092件増）で、10年前の82.2%である。出火件数のうち建物火災が2万167件で全体の55.5%と最も高い割合を占めている。火災による死者数は1,452人（同35人増）で、10年前の84.4%である。そのうち放火自殺者、放火自殺の巻き添えとなった者及び放火殺人による死者（以下「放火自殺者等」）を除いた死者数は1,195人（同52人増）で、ここ10年間では出火件数・死者数のいずれも概ね減少傾向にある。また、住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く）は972人（同6人増）で、火災による死者数の約8割（81.3%）を占め、その約8割（75.2%）にあたる731人が65歳以上の高齢者である。

当地区の令和5年の火災発生件数は、前年より5件減少し40件であった。火災による死者数は2人（前年1人）、負傷者数は4人（同7人）で、死者は住宅火災によるものである。火災発生件数の内訳では、建物火災が23件（同22件）と全体の57.5%（同48.8%）を占め、その他では車両火災8件（同12件）、その他火災9件（同11件）であり、建物火災のうち住宅火災は60.9%の14件で、当地区においても全国的な傾向と同様の状況である。

住宅火災を防ぐための対策の一つに、住宅用火災警報器の設置がある。当地区では、その取り組みにより火災に至らなかった奏功事例がこれまで 32 件報告されている。令和 5 年 6 月 1 日時点の当地区の住宅用火災警報器の設置率は 81.9%であるが、設置完全義務化から 12 年が経過し、バッテリー低下や動作の不具合等による問い合わせが増加していることから、それらに係る注意喚起等に努めるとともに、普及促進を図られることを期待するものである。

令和 4 年中の全国の救急出動件数は対前年比 16.7%増の 722 万 9,572 件で、救急自動車による搬送人員は対前年比 13.2%増の 621 万 7,283 人であり、搬送人員のうち 65 歳以上の高齢者の人数は 62.1%にあたる 386 万 3,153 人であった。

当地区における令和 5 年の 119 番等受付件数は 9,798 件であり、前年より 611 件増加した。また、救急出動件数は 7,058 件で前年より 302 件増加し、搬送人員は 6,272 人で 207 人増加した。搬送人員のうち 65 歳以上の高齢者の人数は全体の 66.2%にあたる 4,153 人で、75 歳以上の後期高齢者では 50.0%にあたる 3,139 人であった。

高齢化の進行具合を示す言葉として、全人口に対して 65 歳以上の人口が、7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」と言われているが、我が国では、2007 年に超高齢社会に突入し、今後も 65 歳以上の人口の割合が高くなると予測される中、令和 6 年 1 月 1 日時点の当地区の高齢化率は、34.9%である。出動件数、搬送人員については、全国的にも増加しており、高齢化の進行に伴い高齢者の搬送が増加したことやコロナ禍における感染症拡大の影響等がそれらの主な要因として推測される。今後、さらに高齢化率の上昇が見込まれることから、119 番等受付件数や救急出動件数、搬送要請件数等の増加が懸念される。

救急医療は進歩を遂げる一方、住民から求められる救急需要は日々変化しており、救急救命士の知識及び技術の向上など救急業務の高度化は喫緊の課題である。救急業務については、医療機関との信頼関係の構築が不可欠であるほか、救急出動や搬送要請については、今後も増加することが見込まれることから住民からの要請等に的確に対応できる体制の確保・充実を図られたい。

近年、全国各地で地震災害や局地的な豪雨などによる自然災害が頻発しており、当地区においてもそうした災害がいつ発生するかわかならい状況下にある。阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験等を踏まえ、地域防災体制の確立及び地域における防災活動の担い手の確保が喫緊の課題であるが、住民の積極的な参加の下に消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資することを目的と

して、平成 25 年 12 月「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行された。消防団は、市町村の非常備の消防機関であり、その構成員である消防団員は、本業を持ちながらも「自らの地域は自らで守る」という崇高な郷土愛護精神に基づき消防・防災活動を行っており、地域の安全確保のために果たす役割は極めて大きい。

消防庁が行った調査結果では、令和 5 年 4 月 1 日時点の全国の消防団員数は、76 万 2,670 人で、前年との比較では 2 万 908 人の減少となり、2 年連続で 2 万人以上の減少となった。団員の確保は全国的な課題であるが、当地区では多くの団員が退団する中、入団促進事業を継続して行った結果、令和 5 年度当初において前年度と同数の 664 人の団員が確保されている。このことについては不断の地域防災力の強化・底上げを図った結果と評価するものである。引き続き、勤務時間中の消防団活動への便宜や従業員の入団促進など消防団に積極的に協力する事業者などを認定する「消防団協力事業所表示制度」や「機能別消防団員制度」の周知などを通して、消防団員の確保に向けて取り組まれない。

令和 5 年度から消防職員を含む地方公務員の定年が 60 歳から 65 歳まで、2 年に 1 歳ずつ段階的に引き上げられ、60 歳を迎えた管理監督職の職員は管理監督職以外の職に異動となる役職定年制等が導入された。消防は加齢に伴う身体機能の低下や健康状態への不安が職務遂行に支障をきたすおそれのある職種であり、高齢期職員が活躍し、組織全体の活力を維持・確保していくためには定年引上げに伴う課題に対応していく必要がある。また、当地区の女性消防職員は 7 人で、女性消防吏員比率は 2.6%であるが、国（消防庁）からは、成長戦略の重要な柱として女性の活躍推進が積極的に進められる中、消防組織の女性吏員の活躍推進を図るため、令和 8 年度当初まで女性消防吏員比率を 5%に引き上げる目標が示されており対応が求められている。

消防が対応する災害は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害までに及ぶが、今後も多様化する住民ニーズを的確に把握し、地域住民の安全・安心な生活と災害に強いまちづくりの実現に向けて取り組みを進められたい。

決 算 審 査 資 料 (付表)

歳入歳出年度比較表

(歳 入)

款 項	令 和 5 年 度						
	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比
1 分担金及び負担金	2,992,458,000	95.0	2,992,458,000	94.9	100.0	2,992,458,000	94.9
1 1 負 担 金	2,992,458,000	95.0	2,992,458,000	94.9	100.0	2,992,458,000	94.9
2 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	863,550	0.0	86.4	863,550	0.0
2 1 手 数 料	1,000,000	0.0	863,550	0.0	86.4	863,550	0.0
3 寄 附 金	25,010,000	0.8	25,000,000	0.8	100.0	25,000,000	0.8
3 1 寄 附 金	25,010,000	0.8	25,000,000	0.8	100.0	25,000,000	0.8
4 繰 越 金	74,583,000	2.4	74,583,476	2.4	100.0	74,583,476	2.4
4 1 繰 越 金	74,583,000	2.4	74,583,476	2.4	100.0	74,583,476	2.4
5 諸 収 入	25,272,000	0.8	30,911,628	1.0	122.3	30,911,628	1.0
5 1 預 金 利 子	3,000	0.0	807	0.0	26.9	807	0.0
5 2 雑 入	25,269,000	0.8	30,910,821	1.0	122.3	30,910,821	1.0
6 消 防 組 合 債	32,600,000	1.0	29,300,000	0.9	89.9	29,300,000	0.9
6 1 消 防 組 合 債	32,600,000	1.0	29,300,000	0.9	89.9	29,300,000	0.9
歳 入 合 計	3,150,923,000	100.0	3,153,116,654	100.0	100.1	3,153,116,654	100.0

(歳 出)

款 項	令 和 5 年 度					
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率	
1 議 会 費	3,110,000	0.1	2,426,734	0.1	78.0	0
1 1 議 会 費	3,110,000	0.1	2,426,734	0.1	78.0	0
2 総 務 費	294,714,000	9.4	285,485,057	9.3	96.9	0
2 1 総 務 管 理 費	294,373,000	9.3	285,231,353	9.3	96.9	0
2 2 監 査 委 員 費	341,000	0.0	253,704	0.0	74.4	0
3 消 防 費	2,435,709,000	77.3	2,371,831,167	77.2	97.4	0
3 1 常 備 消 防 費	1,924,500,000	61.1	1,882,757,413	61.3	97.8	0
3 2 非 常 備 消 防 費	137,707,000	4.4	127,852,498	4.2	92.8	0
3 3 消 防 施 設 費	373,502,000	11.9	361,221,256	11.8	96.7	0
4 公 債 費	411,166,000	13.0	411,162,444	13.4	100.0	0
4 1 公 債 費	411,166,000	13.0	411,162,444	13.4	100.0	0
5 予 備 費	5,411,000	0.2	0	0.0	-	0
5 1 予 備 費	5,411,000	0.2	0	0.0	-	0
6 諸 支 出 金	813,000	0.0	813,000	0.0	100.0	0
6 1 諸 支 出 金	813,000	0.0	813,000	0.0	100.0	0
歳 出 合 計	3,150,923,000	100.0	3,071,718,402	100.0	97.5	0

(単位:円・%)

				令和4年度			決算額比較	
済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額(収入済額)				
執行率	収入率			金 額	構成比	収入率	増減額	増減率
100.0	100.0	0	0	2,844,900,000	92.7	100.0	147,558,000	5.2
100.0	100.0	0	0	2,844,900,000	92.7	100.0	147,558,000	5.2
86.4	100.0	0	0	916,150	0.0	100.0	△ 52,600	△ 5.7
86.4	100.0	0	0	916,150	0.0	100.0	△ 52,600	△ 5.7
100.0	100.0	0	0	0	0.0	-	25,000,000	皆増
100.0	100.0	0	0	0	0.0	-	25,000,000	皆増
100.0	100.0	0	0	64,164,653	2.1	100.0	10,418,823	16.2
100.0	100.0	0	0	64,164,653	2.1	100.0	10,418,823	16.2
122.3	100.0	0	0	21,809,614	0.7	100.0	9,102,014	41.7
26.9	100.0	0	0	761	0.0	100.0	46	6.0
122.3	100.0	0	0	21,808,853	0.7	100.0	9,101,968	41.7
89.9	100.0	0	0	137,500,000	4.5	100.0	△ 108,200,000	△ 78.7
89.9	100.0	0	0	137,500,000	4.5	100.0	△ 108,200,000	△ 78.7
100.1	100.0	0	0	3,069,290,417	100.0	100.0	83,826,237	2.7

(単位:円・%)

不 用 額	令和4年度			決算額比較	
	決算額(支出済額)				
	金 額	構成比	執行率	増減額	増減率
683,266	1,333,990	0.0	69.4	1,092,744	81.9
683,266	1,333,990	0.0	69.4	1,092,744	81.9
9,228,943	277,284,817	9.3	95.8	8,200,240	3.0
9,141,647	277,032,063	9.3	95.8	8,199,290	3.0
87,296	252,754	0.0	74.6	950	0.4
63,877,833	2,242,445,542	74.9	96.9	129,385,625	5.8
41,742,587	1,821,335,371	60.8	97.5	61,422,042	3.4
9,854,502	125,642,962	4.2	89.3	2,209,536	1.8
12,280,744	295,467,209	9.9	96.7	65,754,047	22.3
3,556	472,718,592	15.8	100.0	△ 61,556,148	△ 13.0
3,556	472,718,592	15.8	100.0	△ 61,556,148	△ 13.0
5,411,000	0	0.0	-	0	-
5,411,000	0	0.0	-	0	-
0	924,000	0.0	100.0	△ 111,000	△ 12.0
0	924,000	0.0	100.0	△ 111,000	△ 12.0
79,204,598	2,994,706,941	100.0	97.1	77,011,461	2.6